

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,229,344	流動負債	1,965,237
現金及び預金	468,925	電子記録債務	472,513
受取手形	64,393	買掛金	317,960
電子記録債権	732,927	未払金	471,365
売掛金	1,997,184	未払費用	124,116
商品及び製品	602,753	未払法人税等	71,481
仕掛品	625,731	賞与引当金	256,440
原材料及び貯蔵品	481,619	災害損失引当金	15,236
前払費用	7,942	営業外電子記録債務	223,411
短期貸付金	5,100,876	その他	12,712
その他	146,989	固定負債	1,002,846
固定資産	8,204,188	退職給付引当金	1,002,846
有形固定資産	6,832,978	負 債 合 計	2,968,084
建物	2,031,996	純 資 産 の 部	
構築物	78,133	株主資本	15,294,158
機械及び装置	3,544,880	資本金	450,000
車両運搬具	3,891	資本剰余金	7,926,670
工具、器具及び備品	120,726	その他資本剰余金	7,926,670
土地	1,045,050	利益剰余金	6,917,487
建設仮勘定	8,298	利益準備金	78,000
無形固定資産	119,531	その他利益剰余金	6,839,487
ソフトウェア	116,874	繰越利益剰余金	6,839,487
ソフトウェア仮勘定	430	評価・換算差額等	171,291
その他	2,227	その他有価証券評価差額金	171,291
投資その他の資産	1,251,678		
投資有価証券	334,417		
関係会社株式	80,989		
繰延税金資産	827,768		
その他	8,503	純 資 産 合 計	15,465,449
資 産 合 計	18,433,533	負 債 純 資 産 合 計	18,433,533

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		11,119,561
売上原価		7,779,742
売上総利益		3,339,818
販売費及び一般管理費		1,391,988
営業利益		1,947,830
営業外収益		
受取利息	136	
受取配当金	3,906	
為替差益	27,699	
その他	8,630	40,374
経常利益		1,988,204
特別損失		
固定資産処分損	8,621	
災害損失	15,236	
その他	8,383	32,240
税引前当期純利益		1,955,963
法人税、住民税及び事業税	△ 28,803	
法人税等調整額	538,968	510,165
当期純利益		1,445,798

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	450,000	7,926,670	7,926,670	53,000	5,668,689	5,721,689	14,098,359
当期変動額							
剰余金の配当					△ 250,000	△ 250,000	△ 250,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				25,000	△ 25,000	-	-
当期純利益					1,445,798	1,445,798	1,445,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	25,000	1,170,798	1,195,798	1,195,798
当期末残高	450,000	7,926,670	7,926,670	78,000	6,839,487	6,917,487	15,294,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31,206	31,206	14,129,566
当期変動額			
剰余金の配当			△ 250,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			-
当期純利益			1,445,798
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	140,084	140,084	140,084
当期変動額合計	140,084	140,084	1,335,883
当期末残高	171,291	171,291	15,465,449

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 事業年度末日の市場価格に基づく時価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品……………個別法

製 品……………総平均法

仕 掛 品……………個別法

原 材 料 及 び 貯 蔵 品……………移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10年～38年

機械及び装置 8年～12年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権……………貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権……………財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。

退職給付引当金の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 災害損失引当金

2021年2月13日に発生しました福島県沖を震源とする地震に伴う資産の復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

当社は、当事業年度より稼働した生産設備（機械及び装置）について、使用年数、修繕サイクル等を総合的に検討し、生産実態に応じた耐用年数へ見直しました。この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	267,422	—	—	267,422

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 株主総会	普通株式	利益剰余金	250	934	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)	
繰越欠損金	437,628 千円
退職給付引当金	306,670 千円
賞与引当金	78,419 千円
その他	80,505 千円
繰延税金資産 合計	903,224 千円
(繰越税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△ 75,455 千円
繰延税金負債 合計	△ 75,455 千円
繰延税金資産の純額	827,768 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本特殊陶業(株)	被所有 直接100.0	資金の貸付 製品の販売 等	資金の貸付	1,670,997	短期貸付金	5,100,876
				利息の受取	107	—	—
				製品の販売	964,317	売掛金	159,777
				業務委託費の受取	135,860	売掛金	19,998

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、日本特殊陶業(株)が導入しているCMSに参加しているもので、利率は市場金利を勘案して、合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。また、取引金額は純額で表示しております。

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	誼特科技股份有限公司	所有 直接51.0	製品の販売 役員の派遣 等	製品の販売	104,135	売掛金	66,447

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

当社グループにおける独立自営を目的とするカンパニー制への移行にあたり、当社は、2020年12月25日開催の取締役会において、日本特殊陶業株式会社より分割されたSPE事業(半導体製造装置用部品事業)を承継することを決議し、2021年4月1日付で承継いたしました。